

日本の「稼ぐ力」と新しい金融像の模索

翁 百合

目 次

- | | |
|---|---|
| <p>はじめに</p> <p>1. 日本企業を取り巻く環境と「稼ぐ力」の評価</p> <p>2. 企業活動と金融の役割</p> | <p>3. 「稼ぐ力」を引き上げるための金融システムの課題の整理</p> <p>4. 解決の方向性～新しい金融像の模索</p> <p>終わりに</p> |
|---|---|

金融が企業の「稼ぐ力」を一層サポートするためには、株主と企業のより建設的な関係の構築、リスクをテイクする企業年金、私的年金などのパイプの拡大、企業とベンチャーを結び付けるオープンイノベーションの支援、銀行のネットワークと情報を活用したソリューションの提供、政策金融による適切な補完、決済システムの高度化、グローバル化などが求められる。こうした官民双方の取組みを急ぐ必要がある。

はじめに

安倍政権が打ち出した『「日本再興戦略」改訂2014』では、日本の「稼ぐ力」を取り戻すために、企業が変わるべきとの考えのもと、そのカギとなる施策として、企業統治（コーポレートガバナンス）の強化、公的・準公的資金の運用等の見直し、産業の新陳代謝とベンチャーの加速化、成長資金の供給などが打ち出されている。このように、日本の稼ぐ力を強化するには、金融も変化することが求められているが、それでは日本経済の再興をサポートする新しい金融像はどのようなものなの

だろうか。本稿では、このような問題意識に基づき、日本の稼ぐ力創出と金融の関わり方について論点を整理し、課題を検討する。

1. 日本企業を取り巻く環境と「稼ぐ力」の評価

(1) 現在の日本企業の立ち位置の確認

まず、日本企業の「稼ぐ力」という視点からみた成績表はどのようなものであろうか。東証一部上場企業の2013年度の製造業の売上高営業利益率平均は6.7%、非製造業は5.3%となっている。



翁 百合（おきな ゆり）

日本総合研究所副理事長。1982年慶應義塾大学経済学部卒業、84年同大学院経営管理研究科修士課程修了後、日本銀行入行。日本総合研究所主席研究員、理事等を経て、2014年6月より現職。京都大学博士（経済学）。主な著書に、『金融危機とブルーデンス政策』日本経済新聞出版社、2010年がある。